

人生100年時代 FORUM2019

2019年9月

今こそ 行動を!! ～気候変動問題と資産運用の新たな潮流～



(R1908038)

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アムンディ 欧州No1※1の運用会社



世界有数のフランスの銀行グループ

世界トップクラスの運用資産額

アムンディはフランス・パリに本拠を置き、世界6都市の主要な運用拠点※2を通じて約180兆円※3の資産を運用する、欧州No. 1※1、世界トップ10※1の資産運用会社です。2015年11月ユーロネクスト・パリ市場に上場し、世界37の国・地域の事業拠点で競争力の高い運用サービスを提供しています。アムンディの一貫した目標は、日本でもグローバルでも、お客さま本位のビジネスの実行で、個人投資家および機関投資家に対し、革新的で透明性の高い運用ソリューションの提供に努めています。

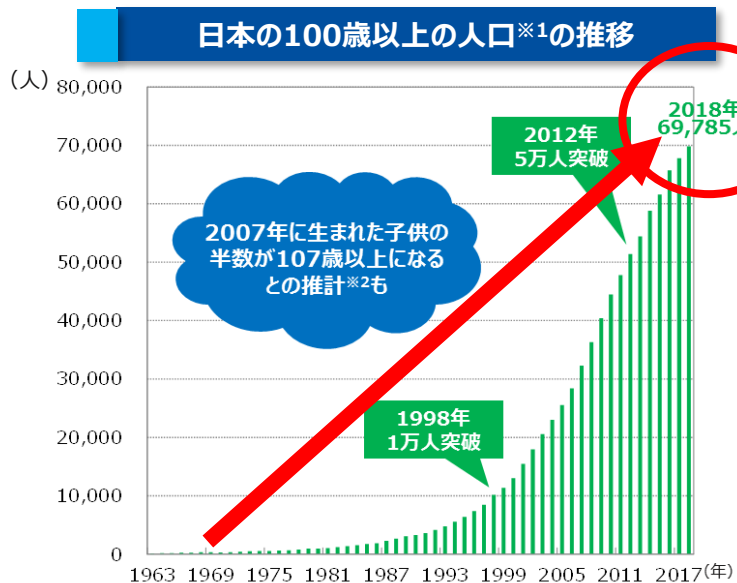
※1 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ400社（2019年6月版、2018年12月末の運用資産額）に基づく。

※2 主要運用拠点：ボストン ダブリン ロンドン ミラノ パリ 東京（アルファベット順）

※3 運用資産額は、2019年6月末日現在。約1兆4,870億ユーロ、1ユーロ＝122.49円で換算。

人生100年時代、準備はできていますか？

- 日本では、平均寿命が男女とも80歳を超えており、100歳以上の人口は2000年頃から急増しています。
- また、人生100年時代と言われる中、退職後の生活費も見越した備えが必要になるとみられます。



ゆとりあるセカンドライフにかかる費用

■ 老後の生活費

ゆとりある老後の生活費※3 月額平均 約34.9万円

公的年金収入※4 月額平均 約22.1万円

不足分月額
約12.8万円

■ ご参考：ゆとりある生活に必要な費用例

国内旅行 約11万円
海外旅行 約49万円
1人当たりの金額×2※5



教養娯楽 平均約30万円
夫婦/年間※4



住宅リフォーム 約54万円
1件当たり（受注高÷受注件数）※6



せっかくの自由な時間、
旅行や習い事など
生活を充実させたい方
が増えています。



期間：(左図)1963年～2018年、年次。 出所：厚生労働省、首相官邸等の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

※1 平成30年9月1日現在の住民基本台帳による都道府県・指定都市・中核市からの報告数。年齢は平成30年9月15日現在。※2 Human Mortality Database, U.C. Berkeley(USA) and Max Planck Institute for Demographic Research (Germany) ※3 生命保険文化センター「平成28年度生活保障に関する調査(速報版)」※4 厚生労働省「平成29年1月26日 報道発表資料」夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額 ※5 一般社団法人 日本旅行業協会「数字が語る旅行業2018」(2017年) ※6 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告(平成29年度計)」上記は過去のデータであり、将来を示唆または保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。

投資の世界の軸は3つに

- 投資の世界では、従来の「リスク」と「リターン」に加え、「価値観（バリュー）」を加えた3つの軸で投資判断を行う新たな潮流がうまれています。
- 特に、近年においては、世界の数多くの国々が、気候変動問題への取り組み（アクション）の重要性を改めて認識し始めており、気候変動問題への取り組みは、企業の「価値観」を反映するものとしてより注目され、投資判断基準の大きな要素と考えられるようになりました。

新たな潮流 投資判断は「3つの軸」の時代に

【イメージ図】

- 市場下落の影響は？
- 資金の借入れ負担は？

リスク



リターン

- 業績の見通しは？
- 新たな収益の可能性は？

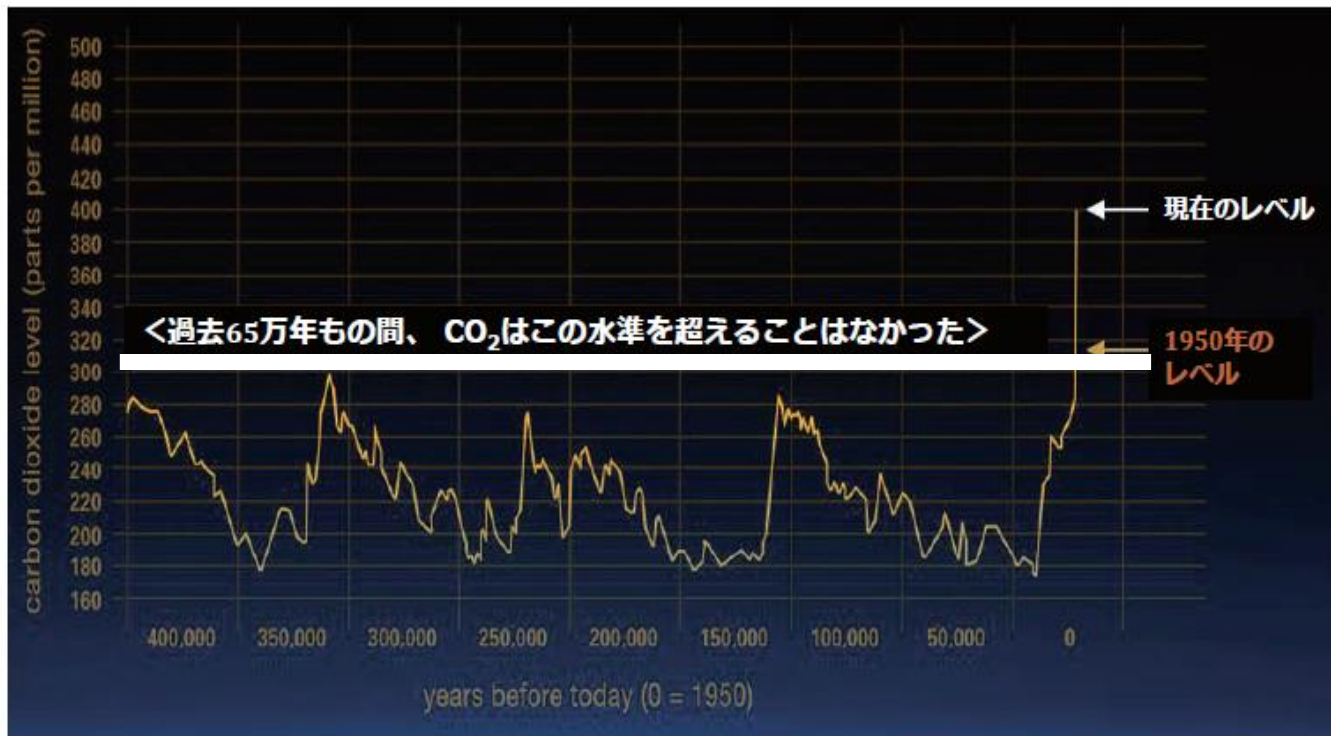
- 事業の社会的価値は？
- 持続可能な社会への貢献度は？
- 社会的な問題への取り組みは？

価値観
(バリュー)

企業の価値観が
投資判断基準の
大きな要素に

過去65万年で最も高い水準にあるCO2濃度

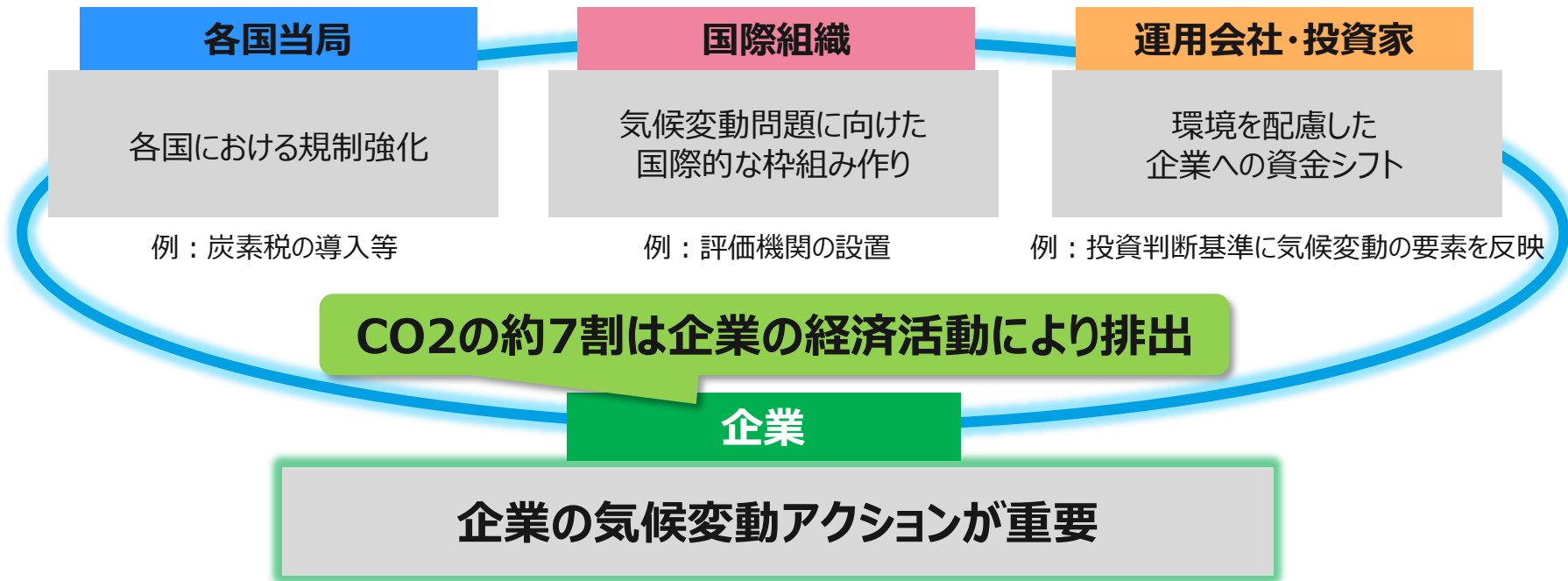
- 気候変動問題は今現在、実際に起きている問題であり、早急に、また実効性の高い取り組みが必要とされます。
- 産業革命以降、急速な経済発展によりCO2排出量が急増したことで、その大気中の濃度は、過去65万年で最も高い水準にあります。



出所：環境省「第1回ESG
金融懇談会事務局資料」より
抜粋。

気候変動問題への取り組みは企業の存続に関わるリスクに

- 各国の規制強化、国際的な枠組み作り、投資資金・融資の引き揚げ等により、気候変動問題への取り組みは、企業の収益や企業存続に直結する時代となっています。



出所：環境省、経済産業省、各種情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

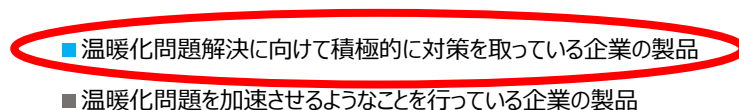
当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。

企業が直面する新たなリスク： 企業の収益やブランド力の低下

温暖化問題解決に向けて、積極的に対策をとっていると公表している企業の方をより好意的に見ますか。



温暖化問題を加速させるようなことを行っている企業と、温暖化問題解決に向けて積極的に対策を取っている企業が同様な製品を提供していたら、どちらの企業の製品を選びますか。



出所：国際環境NGO 350.org日本支部の資料を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。

個人においても高まる気候変動アクションへの意識

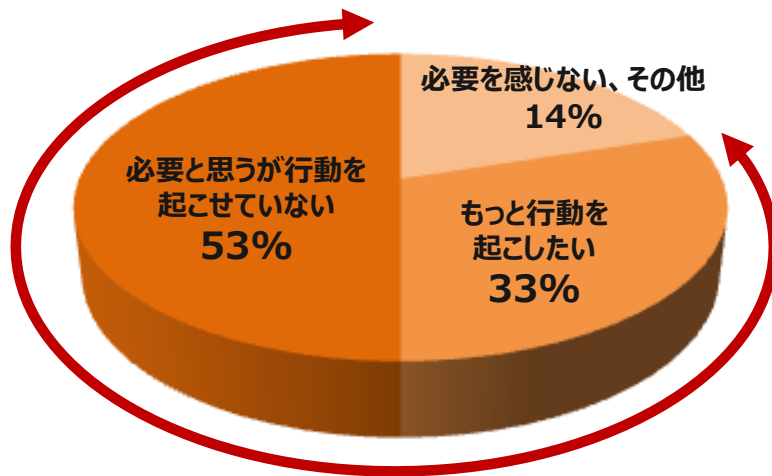
- 温暖化対策に関するアンケートによると、消費者の約8割が「温暖化に懸念」を示し、日常生活における実行度合では、約5割が「必要と思うが行動を起こせていない」と回答しています。
- 企業のみならず、個人においても、温暖化に対する関心と危機感の高さがうかがえます。

「温暖化対策に関する意識調査」

＜温暖化に対して、日常生活の中で何か行動を起こしていますか？＞

具体的な行動の
必要性を認識

約8割



エスディー・ジーズ

アムンディ・ジャパン キッズ向け「夏休みSDGsセミナー」でのアンケート

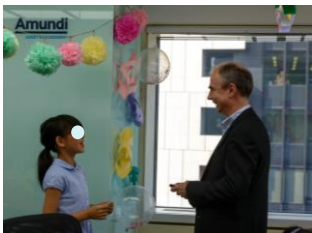
- アムンディ・ジャパンが開催した小中学生を対象としたSDGsセミナーで、「環境を配慮しないで作られた鉛筆」と「環境に配慮して作られた鉛筆」のどちらを選ぶかのアンケートを実施、ほぼ全員がB社の「値段が高くても環境に配慮して作った鉛筆」を選びました。

アムンディ・ジャパン キッズ向け「夏休みSDGsセミナー」

SDGs※の啓蒙活動の一環として、キッズ向けセミナー「SDGsをいっしょに考えよう」を実施しました。

エスディー・ジーズ

- ※ SDGs (Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)
持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成された国際目標。



子どもたちへのアンケート どちらがいい？

ほぼ全員がB社を選択



A社長



A社 1本40円

木をどんどんきって、山がなくなってもきにしないです。えんぴつがうれて、もうかればいいです。



B社長



B社 1本60円

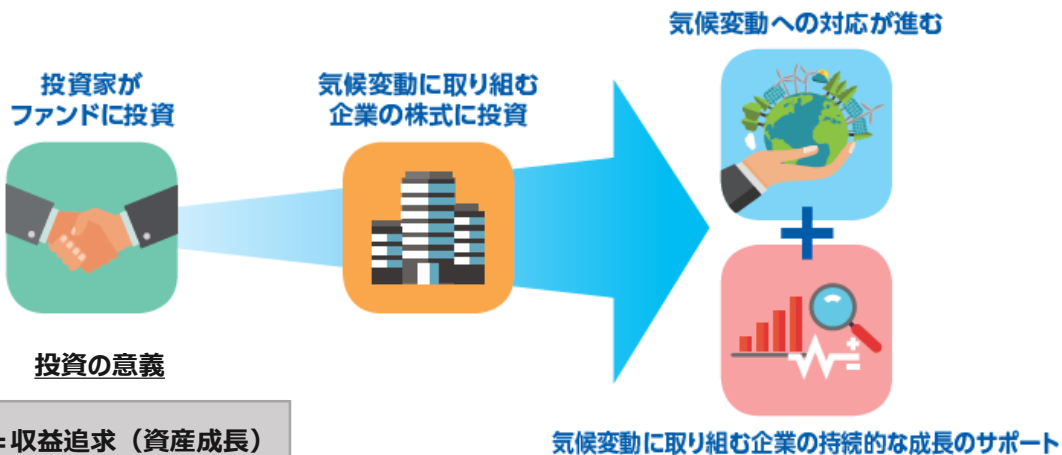
木をきりすぎないように考えてきつきた木をむだにしないようにしています。えんぴつを作るところからすてるところまで、かんきょうのことを考えて作っています。

アクションを起こしている企業に、私たちができることは？

- 気候変動問題には、企業の様々なアクションが必要となってきていますが、個人としての私たち一人ひとりにもできることがあります。
- 消費者（利用者）としての環境に配慮した製品を使うなどの行動のほか、投資家としてファンドを通し、企業を応援することができます。

【イメージ図】

気候変動アクションを起こしている企業を投資を通じて応援



投資の意義

投資 = 収益追求（資産成長）
+
企業を応援

SMBC・アムンディ クライメート・アクション™

主に気候変動対応に責任を持って
取り組む企業の株式に投資するファンド



気候変動に対する新たなアクション
収益性追求と同時に、
気候変動に対してアクションを起こせる

資産運用に新たな潮流

- 2015年のパリ協定以降、機関投資家や運用会社が社会的課題への取り組みを考慮する責任投資が加速しています。多額の資金を長期運用する機関投資家にとって、投資先企業の価値や社会全体の持続的な成長は重要なポイントです。

世界の大手年金基金 責任投資関連の動向（例）

順位	基金名	国名	運用資産（百万ドル）	責任投資に関する動向
1	年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）	日本	1,237,636	2015年 国連の責任投資原則（PRI）に署名 2017年 ESG関連指数への投資開始
2	政府年金基金	ノルウェー	893,088	2015年 石炭関連122社株売却決定（約80億ドル） 2016年 日本電力5社含む石炭関連59社株売却決定 2019年 石油・ガス企業の除外を決定
3	連邦公務員向け確定拠出年金基金	米国	485,575	
4	国民年金基金	韓国	462,161	
5	公務員年金基金（ABP）	オランダ	404,310	2015年 CO2関連投資を2020年までに25%削減
6	全国社会保障基金	中国	348,662	
7	カリフォルニア州職員退職年金基金（カルパス）	米国	306,633	2015年 州議会で石炭関連株式を売却する法案が可決 2017年 ほぼ売却完了
8	カナダ年金基金	カナダ	235,790	
9	中央積立年金	シンガポール	227,102	
10	厚生福祉年金基金（PFZW）	オランダ	196,461	2015年 2020年までに石炭株売却、化石燃料関連株を30%削減
11	カリフォルニア州教職員退職年金基金（カルスターズ）	米国	193,871	2015年 州議会で石炭関連株式を売却する法案が可決 2017年 ほぼ売却完了
12	ニューヨーク州退職年金基金	米国	184,461	2016年 全米初、低炭素株式指数での運用を開始 2018年 CO2排出大手10社に削減要請書簡送付
13	地方公務員共済組合連合会	日本	183,161	
14	ニューヨーク市退職年金基金	米国	171,574	2018年 市長が石油ガス大手5社の提訴決定 2018年 市が管理する5つの年金基金が、100以上の化石燃料関連企業から撤退

出所： ウィリス・タワーズワトソンのホームページ、各種報道資料を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。運用資産残高は2016年4月1日から2017年3月31日。
 日。 当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。

新たな潮流のキーワード ESG投資とは？

- ESG投資は、責任投資の手法の1つで、主に機関投資家が、企業を選別するにあたって用いる投資判断基準の1つです。
- E（Environment 環境に対する取り組み）、S（Social 社会に対する取り組み）、G（Governance 企業統治に対する取り組み）の観点から、投資の第3の軸「（企業の）価値観」を投資判断に取り入れる手法です。



世界最大の年金基金GPIFも環境への対応を重視

- 世界最大の年金基金である日本のGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）は、2017年以降、企業の環境への対応を含め、ESGを重視した株式指数への投資を始めており、その投資金額も多額にのぼっています。

GPIFが採用している主な環境を重視する指数一覧

	FTSE Blossom Japan Index	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI日本株女性活躍指数（愛称WIN）	S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	S&Pグローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数（除く日本）
	ESG評価の絶対評価が高い銘柄をスクリーニング	業種内でESG評価が相対的に高い銘柄を組入	女性雇用のデータに基づき、性別多様性スコアを算出	炭素効率性*が高い企業、温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業の比重を高めた指数	
銘柄数	149	252	208	1,694	2,162
運用資産額	5,266億円	6,229億円	3,884億円	合計 約1.2兆円	

*炭素効率性：

企業の売上高に対する温室効果ガス排出量の割合を示した指標。数値が低いほど売上に対する温室効果ガスの排出量が少なく（炭素効率性が高く）、環境に配慮していると考えられる。

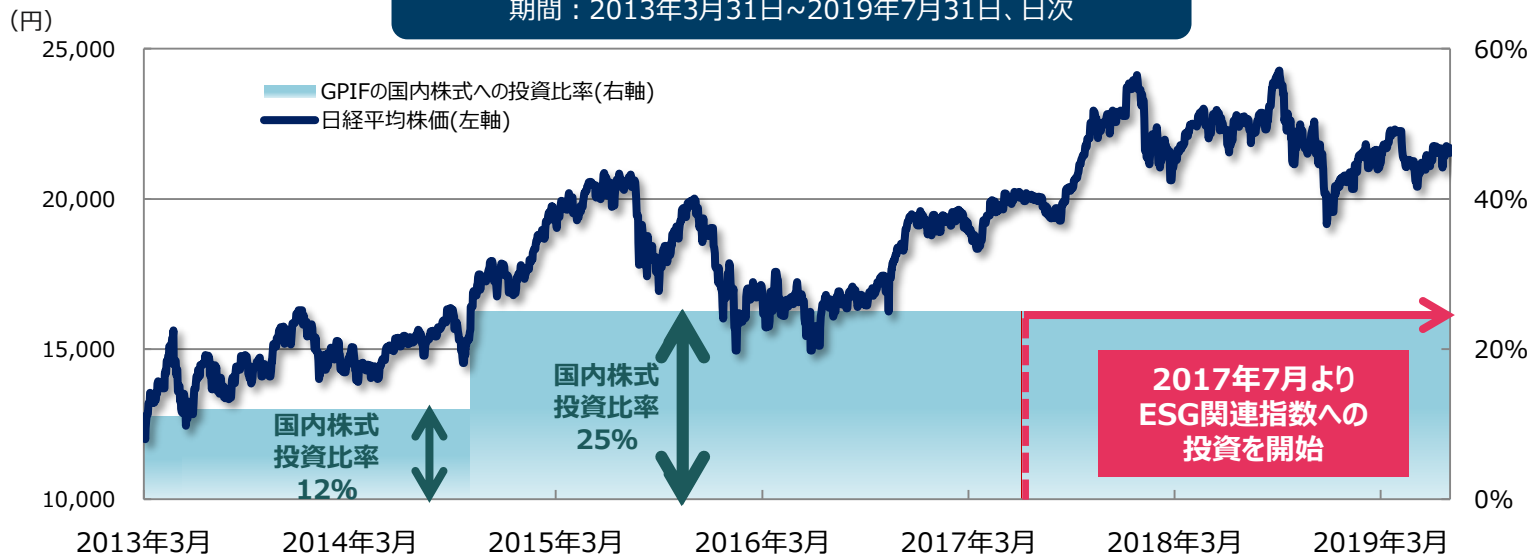
出所：GPIFの資料を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

* 左の3指数のデータは2018年3月末現在、右の2指数のデータについては2018年8月末現在。ただし運用資産額については2018年9月25日現在。

GPIFの投資は株式市場に大きなインパクト

- 世界最大の年金基金で、日本株式市場最大の株主であるGPIFの国内株式への基本ポートフォリオにおける投資比率は11-12%程度でしたが、2014年10月31日から投資比率を25%に引き上げました。
- 2017年7月以降は様々なESG関連指数への投資を始めており、「ESGを重視する海外の長期投資家が着目すれば、日本株の投資収益が改善する可能性も高まる」としています。

日経平均株価とGPIFの国内株投資比率の推移
期間：2013年3月31日～2019年7月31日、日次



出所：ブルームバーグ、GPIFの資料を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

日経平均株価等は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価等自体及び日経平均株価等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日本経済新聞社は、日経平均株価等を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。

ESG投資拡大がもたらす好循環

- GPIFは、「ESG投資の運用資金の拡大は、企業のESG評価向上のインセンティブになり、ESG対応が強化されれば、長期的な企業価値向上につながる」として、ESG投資に積極的です。
- さらに、「日本企業のESG評価向上がESG評価を重視する海外資金の流入につながれば、日本株のパフォーマンス向上が期待される」として、持続可能な社会の構築のみならず、資産の拡大にもつながる」と見えています。

【イメージ図】



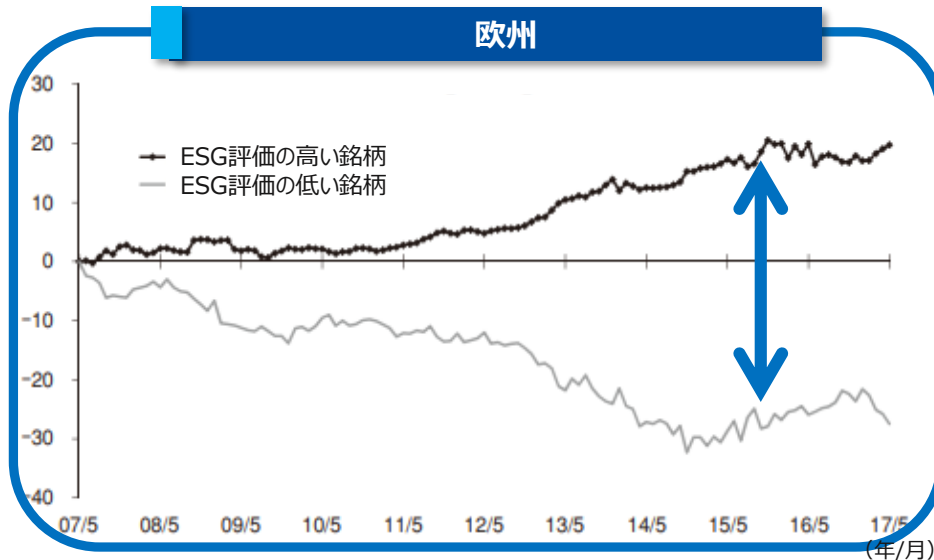
出所：GPIFの資料を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。

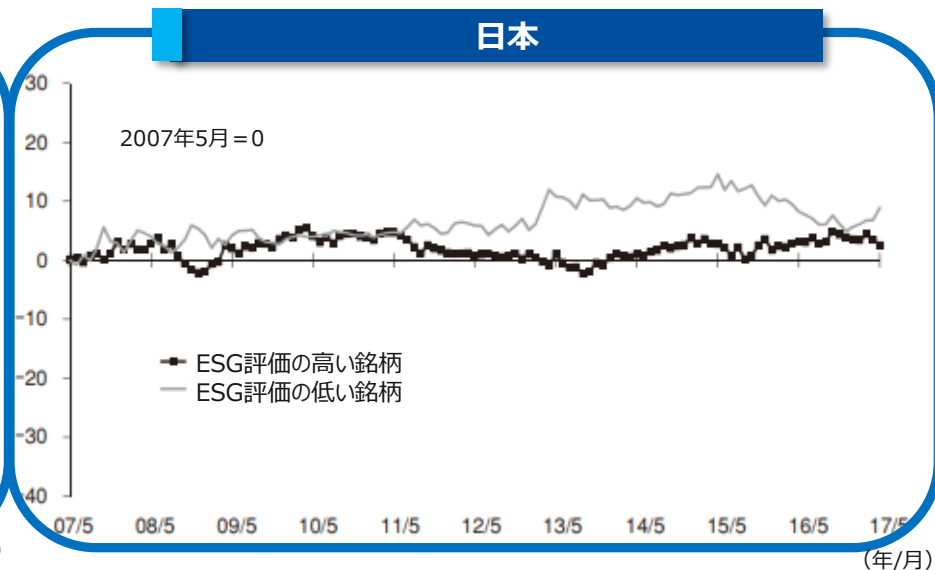
ESG評価別株価パフォーマンス 欧州と日本

- 投資の新たな第3の軸として「価値観」が重視されるようになり、ESGへの取り組みに積極的な企業等は、優良な投資対象として、投資家から高く評価され、資金が集まりやすいと言えます。
- ESG投資に積極的な欧州では、ESG評価が株価にも直接的に反映される傾向があります。日本では、まだ明確な連動性はあまり見られませんが、今後、ESG評価と株価の連動は日本を含めた世界的な潮流となることが予想されます。

欧州



日本

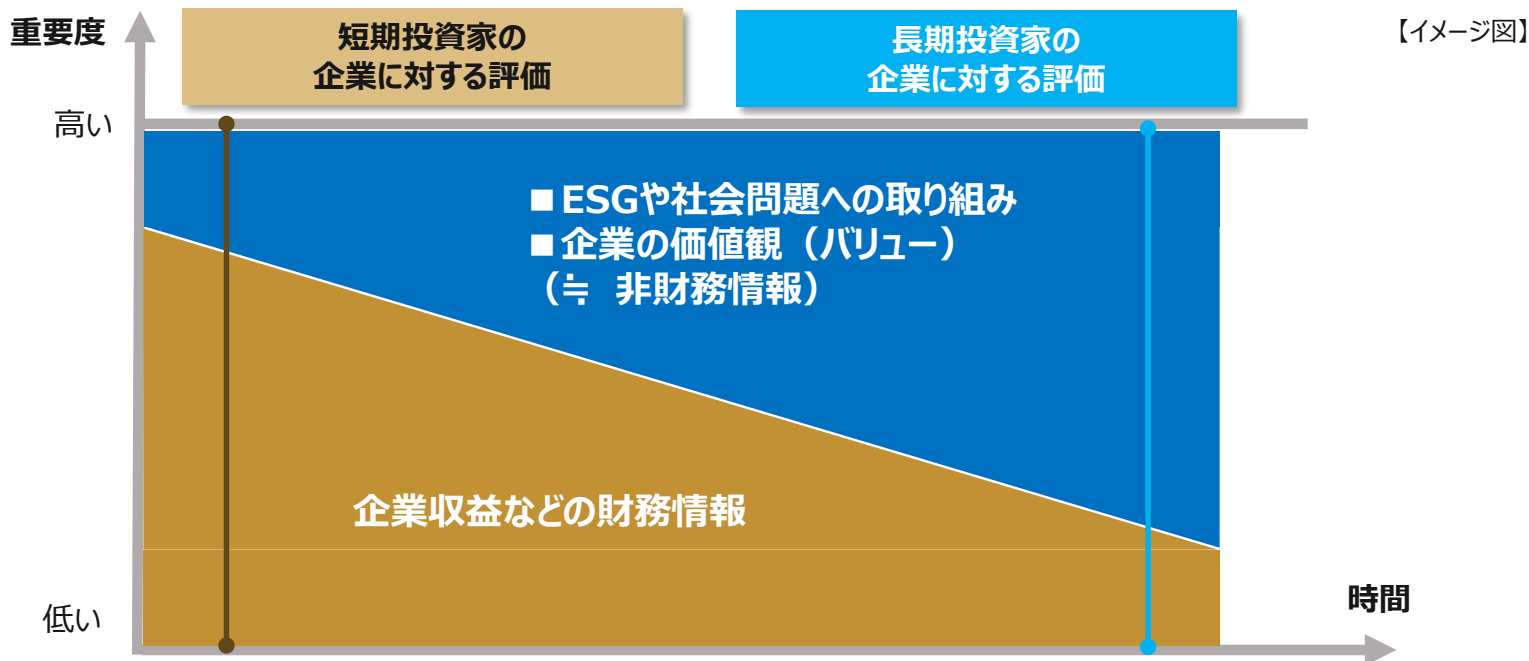


出所： GPIFがMSCIより作成した「月刊 資本市場 2017.11」に掲載の図表を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

※ ユニバースはMSCI IMI指数。「ESG評価が高い（低い）銘柄」は7段階（AAA～CCC）評価中上位（下位）1及び2段階の銘柄。ウエイトは指数ウエイト（但し5%キャップ）、月次リバランス。

長期投資家の視点とは？

- 企業収益などの財務情報は、短期的な重要度は高いものの、中長期的投資においては、企業の価値観がより重要と考えられます。
- 資産運用においては中長期投資が原則となるため、今後は企業の価値観への評価がより重要となると考えられます。



出所：井口譲二「企業価値向上のイメージを描写する情報開示」、北川哲雄編著「スチュワードシップとコーポレートガバナンス-2 つのコードが変わる日本の企業・経済・社会」を参照し、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。

SMBC・アムンディ クライメート・アクション™

- SMBC・アムンディ クライメート・アクション™は気候変動アクションをリードする企業に着目し、「気候変動スコア」の高い世界の企業を主な投資対象とします。
- 世界で初めて※1、気候変動問題への取り組み（アクション）を評価する国際機関CDPとのパートナーシップのもと、投資候補銘柄を選定します。

最適な投資候補 銘柄の選定

CDPとのパートナーシップで、気候変動アクションへの取り組みから経済的価値を生み出すことが期待される企業を選ぶことが可能となり、さらにESG（環境、社会、企業統治）評価の観点を取り入れ、最適な投資候補銘柄を選定します。

1

CDP気候変動評価



CDP気候変動スコアの高い企業を抽出します。
SBT※2の設定状況も考慮する場合があります。

2

ESG投資の マーケットリーダー アムンディの視点



ESG評価の低い企業を除外します。

+α

ESGリスクの情報提供大手 RepRisk社 (レップ・リスク社)



ESG関連の不祥事や事故等を要因とした
評価の低い企業を除外します。



出所：CPRアセットマネジメントおよびCDP調べ（2019年4月現在）

※1 低炭素化社会の実現を目指す国際NGOであるCDPは、アクティブファンドの設計・開発において、世界で初めて資産運用会社とパートナーシップを締結。

ファンドの実質的な運用を行うCPRアセットマネジメントは、当パートナーシップのもと、企業の気候変動関連の情報等の活用を行いファンドの投資候補銘柄を選定。

※2 科学的根拠に基づいたCO2等排出削減目標

当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。

気候変動アクションを評価する国際機関CDP

- 気候変動データ開示のパイオニアCDPは、国連や各国政府機関と連携し、様々な環境課題に取り組む活動を通じて、CO2等を削減する「低炭素化」社会の実現を目指す国際NGO（非政府組織）です。
- 企業等から開示された気候変動への取り組み状況について、AからDの「気候変動スコア」で評価します。

■ CDPが企業を評価する着目点

着目点
1



CO2等排出削減に向けた
行動を起こしている

着目点
2



CO2等排出削減の
目標・時期を明確にしている

着目点
3



自社のみならず、サプライヤーも
含めた目標を定めている

* CDPの評価において、CO2等排出量の高い企業が必ずしも評価が低いというものではありません。また投資対象となる銘柄が必ずしも上記着目点を全て満たした企業であるとは限りません。

■ 投資家・企業がCDPの活動を支持



出所：CDPの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。 *1 2019年2月現在。 *2 2018年12月現在。

上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆または保証するものではありません。

欧州がリード、世界に広がる責任投資

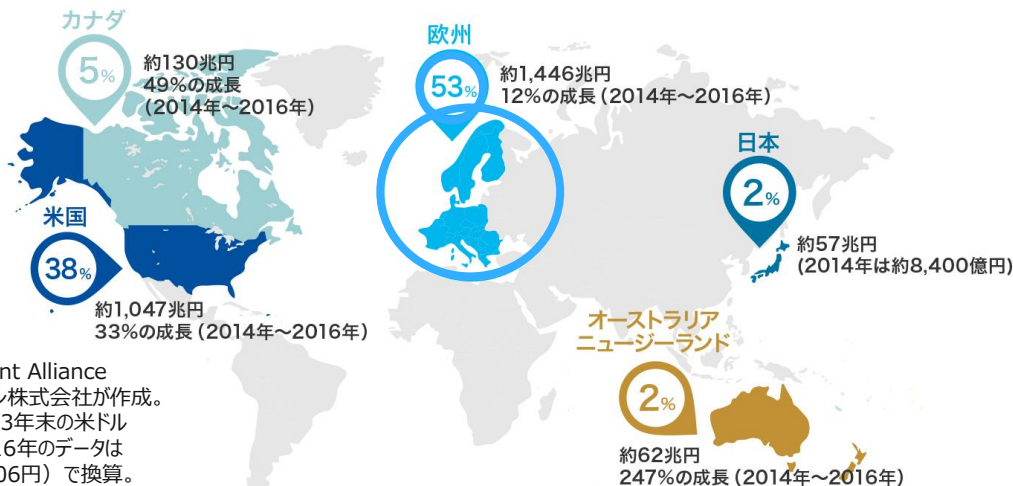
- 持続性可能な成長を成し遂げる社会を実現するため、運用の世界から貢献していこうという「責任投資」は世界規模で拡大しています。
- 特に、2014年から2016年にかけては責任投資による運用資産額が25%の伸びとなりました。
- 地域別では欧州が半分以上を占めており、欧州を中心として責任投資が世界に広がってきたことが分かります。

世界の責任投資市場の概要

2016年 世界の責任投資市場
約2,748兆円

世界の資産運用総額に対し
全体の1/4を占める

過去2年間の市場拡大
+25%



出所：2016 Global Sustainable Investment Alliance Reviewのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
日本を除くアジアの2014年のデータは2013年末の米ドルレートで換算、その他の2014年および2016年のデータは2015年末の米ドルレート（1ドル＝120.06円）で換算。
伸び率は米ドルベース。

責任投資のパイオニア アムンディ

- フランス・パリに本拠を置くアムンディは、1894年に農業系金融機関の中央機関として設立されたフランス最大かつ世界有数のユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用会社で、世界でもトップクラスの運用資産額を有します。
- 責任投資はアムンディ設立以来の原則であり、独自のESG分析手法には10年にわたる実績を有しています。

アムンディ 活動のご紹介

外部評価機関から高い評価



国連PRI年次の評価サーベイで2015年から

4年連続A+を取得

EXTEL^{※7} / UKSIF^{※7} による
“SRI&サステナビリティ”

(SRI/ESG 最優秀運用会社カテゴリー) で

2015年から**4年連続第1位**

社会を変える投資 ESG入門

編者 アムンディ・ジャパン

©Amundi Japan Ltd., 2018



これからの「良い会社」とは?

ESG投資で先頭を走る、欧州最大の資産運用会社が、世界最先端のノウハウを初めて明かす。

【日本経済新聞出版社より2018年9月19日発行】

2018年8月 経済産業省による「グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方研究会」
⇒ アムンディ・ジャパンCIO 岩永泰典が委員として参加

2018年10月 ICEF(Innovation for Cool Earth Forum)
安倍首相が提唱、日本政府が主導する気候変動対策の国際会議
⇒ アムンディ・アセットマネジメントCEO イヴ・ペリエが登壇

2018年11月 環境省による「パリ協定長期成長戦略懇談会」
⇒アムンディ・アセットマネジメントCEO イヴ・ペリエが外部有識者として登壇

2019年3月 フランス大使館主催「サステナブルな社会・経済に向けた『点』から『連携』への協働」
⇒アムンディ・アセットマネジメントCIO パスカル・ブランケが登壇

2019年5月 日経SDGs/ESGサミット2019
⇒ アムンディ・ジャパン ESGリサーチ部長 近江静子が登壇

アムンディ・ジャパン ESGリサーチ部長 近江静子が参加する主な委員会

環境省

環境情報開示基盤整備事業ワーキンググループ委員

経済産業省

経産省 グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」ワーキンググループ委員

内閣府

「ESG投資における女性活躍情報の活用状況に関する調査研究」企画委員会委員

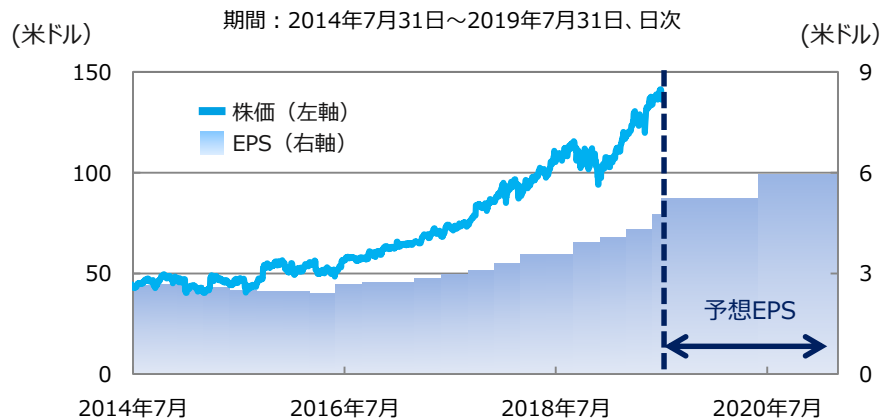
【ご参考】 企業の気候変動アクション例

マイクロソフト（米国、情報技術）

【気候変動アクション例】

2012年末より、100か国以上の拠点で社内における炭素課税（排出量に応じてコストを請求する制度）を設定し、9百万トンのCO2排出量の削減を達成。

株価と1株当たり利益（EPS）の推移

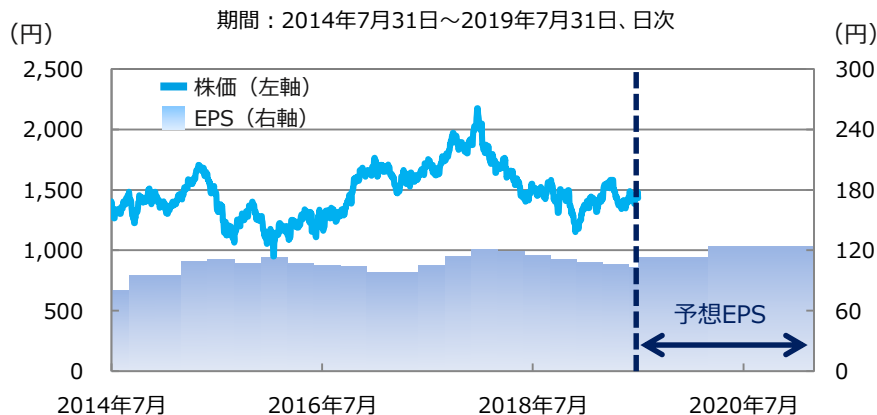


三菱電機（日本、資本財・サービス）

【気候変動アクション例】

1993年度から3年ごとの具体的な活動目標を定めた「環境計画」を策定。第8次環境計画（2015年～2017年）では生産時のCO2排出削減などの目標をおおむね達成。

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



出所： 各企業のホームページ等の情報、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。予想EPSは2019年8月5日現在の継続事業希薄化後1株当たり利益を使用、2021年3月31日まで。

* 上記の企業は参考のために例示したものであり、将来のファンドへの実質的な組入を示唆・保証するものではありません。記載されている個別の企業については、その企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。

【ご参考】 サプライヤーも含めた取り組みが重要

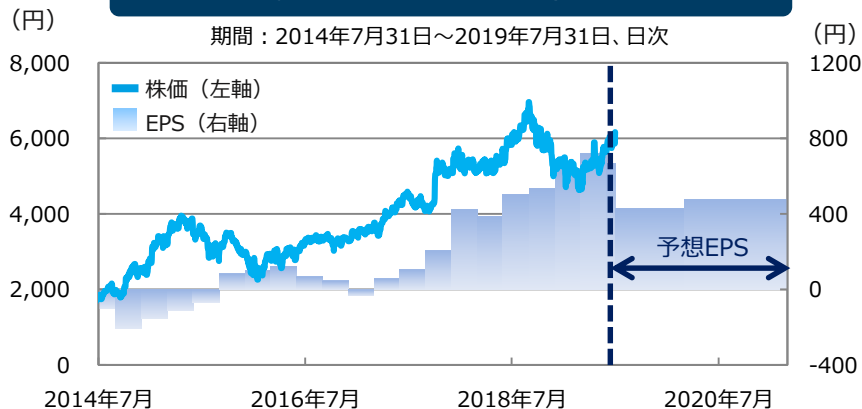
- 気候変動問題への対応には、企業単独のみならず、材料や部品などを提供している企業や、業務を請負う関連会社（サプライヤー）も含めた取り組みが重要です。
- サプライヤーのCO2等の排出量は、企業自体の約4倍と推定されており、多くの企業を巻き込むことでより高い効果が見込めます。（出所：CDP）

ソニー（日本、消費者用電子商品）

【気候変動アクション例】

製品1台あたりの年間消費電力の削減、事業所の温室効果ガス排出量削減、物流での再生可能エネルギーの活用によるCO2削減などで実績（2017年度の活動実績）。

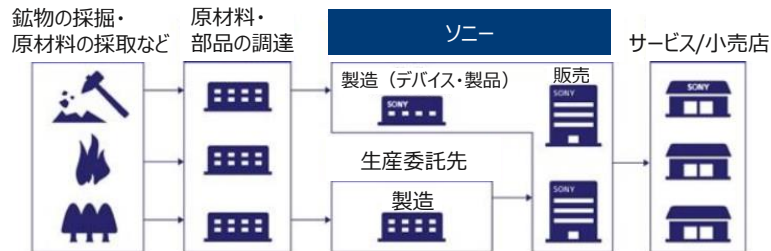
株価と1株当たり利益（EPS）の推移



出所：ソニーのホームページの情報、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
予想EPSは2019年8月5日現在の継続事業希薄化後1株当たり利益を使用、2021年3月31日まで。

当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。

ソニーのサプライヤーへの働きかけ



サプライチェーン（自社のみならずサプライヤーや生産委託先を含む生産現場や、鉱物採掘現場など）のイメージ図

- 自社のみならず、サプライチェーンにおける人権、環境などに関する課題に取り組む
- 2005年「ソニーサプライヤー行動規範」、2016年「ソニーサプライチェーン行動規範」を策定
- 取引先や部品調達先に温室効果ガス削減目標の設定などを働きかけ

出所：ソニーのホームページの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成、2019年7月末現在。

SMBC・アムンディ クライメート・アクション™
追加型投信/内外/株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主に世界の気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

1 投資信託証券への投資を通じて、主に世界の気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式へ投資します。

- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス*採用国・地域の上場株式の中から、気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式に投資します。
* MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
- 株式への投資については、ルクセンブルク籍投資信託「CPR Invest – クライメート・アクション」（以下「外国籍投資信託」といいます。）への投資を通じて行います。

2 外国籍投資信託の運用においては、CDP評価※1とESG評価※2に基づき、株価の上昇余地も考慮した銘柄選択を行います。

- 外国籍投資信託の運用は、国際連合の定める持続可能な開発目標（SDGs）※3の気候変動に関する目標に適合することを目的とします。
- 外国籍投資信託の運用は、CPRアセットマネジメントが行います。

CPRアセットマネジメントは、フランス・パリに本拠点を置く、世界トップクラスの資産運用会社 アムンディ傘下の子会社で、アムンディのテーマ株運用の中核的な運用会社です。

- ※1 CDPとは、低炭素化社会の実現を目指し、気候変動等の取組みについて分析、評価、開示を行う国際NGO（非政府組織）です。銘柄選択には、CDPが公表する気候変動対応に関する評価である「気候変動スコア」を使用します。また、SBT（サイエンス・ベースド・ターゲット Science Based Target）*の設定状況も考慮します。
* 2015年にWWF（世界自然保護基金）およびCDP、国連グローバル・コンパクト、WRI（世界資源研究所）が、産業革命時期比の気温上昇を「2℃未満」にするために、企業が気候科学（IPCC）に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定したものです。
- ※2 ESGは環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもので、企業の持続的な成長性を判断するための評価軸です。銘柄選択においては、アムンディのESG評価が低い企業または問題がある企業を除外しています。
- ※3 持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。

SMBC・アムンディ クライメート・アクション™
追加型投信/内外/株式

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク

 株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等の影響を受け、短期的 または長期的に大きく下落することがあります。実質的に組入れられた株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

為替変動リスク

 ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。円高となった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

信用リスク

 ファンドが実質的に投資する株式について、発行体（企業）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落の要因のひとつであり、ファンドの基準価額の下落要因となります。その結果、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

流動性リスク

 短期間での大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、市場で売買可能な株式数が少ない株式では、売却価格が著しく低下することがあり、その影響を受けファンドの基準価額の下落要因となります。

カントリーリスク

 海外市場に投資する場合、投資対象国・地域の社会情勢または国際情勢の変化により、市場が不安定になることがあります。規制や混乱により期待される価格で売買できない場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。

SMBC・アムンディ クライメート・アクション™
追加型投信/内外/株式

その他の留意点、投資信託に関する留意点

その他の留意点

① ファンドの繰上償還

ファンドの投資信託財産の純資産総額が30億円を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

② 分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等 収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

SMBC・アムンディ クライメート・アクション™
追加型投信/内外/株式

お申込メモ、ご留意事項

お申込メモ

お申込の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

申込期間	2019年6月14日から2020年5月25日までとします。申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
信託期間	2029年2月26日までとします。（設定日：2019年6月14日）
決算日	年2回決算、原則として毎年2月および8月の各25日です。休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2020年2月25日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込を受けません。 ●ルクセンブルクの銀行休業日 ●フランスの祝休日 ●ユーロネクストの休業日 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●米国証券業金融市場協会が定める休業日 ●12月24日 ●委託会社が指定する日
購入単位	1万円以上 1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ご留意事項

- 当資料は販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、組入れた証券の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって購入金額を下回り、損失が生じる場合があり、投資元金および分配金が保証されているものではありません。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客さまが負うことになります。●投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
- お申込の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。

**SMBC・アムンディ クライメート・アクション™
追加型投信/内外/株式**

手数料、費用等

投資者の皆さまに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	株式会社三井住友銀行における購入時手数料率は、お申込金額※に応じて、以下のように変わります。				
	お申込金額	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
	手数料率	3.24%*（税抜3.0%）	1.62%*（税抜1.5%）	0.81%*（税抜0.75%）	0.54%*（税抜0.5%）
※お申込金額=（購入価額×購入口数）+ 購入時手数料（税込） 【ご注意ください】例えば、お申込金額1,000万円でご購入いただく場合、指定金額（お支払いいただくお申込金額）の1,000万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、1,000万円全額が当該投資信託のご購入代金となるものではありません。* 消費税率が10%となった場合は、それぞれ3.3%、1.65%、0.825%、0.55%となります。 ●「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。					
信託財産留保額	ありません。				

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

◆下記の運用管理費用（信託報酬）は、当資料作成日現在のものです。

運用管理 費用 （信託報酬）	ファンド	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.0584%*（税抜0.98%） を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 * 消費税率が10%となった場合は、1.078%となります。		
		支払先	料率（年率）	役務の内容
		委託会社	0.25%（税抜）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
		販売会社	0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.03%（税抜）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
		【支払方法】毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。		
その他の 費用・ 手数料	実質的な 負担の上限	純資産総額に対して 年率1.8584%（税込）		
		ファンドの信託報酬年率1.0584%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.8%）を加算しております。消費税率が10%となった場合は、1.878%となります。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。		
		その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ●有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ●信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ●投資信託財産に関する租税等※ その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 * その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。		

【委託会社・その他の関係法人】

委託会社 アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社：株式会社SMBC信託託銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）販売会社：株式会社三井住友銀行

当資料のご使用に際し、P23-27の「ファンドの目的・特色」「投資リスク」「その他の留意点、投資信託に関する留意点」「お申込メモ、ご留意事項」「手数料、費用等」を必ずご覧ください。